

## 2024年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月3日

上場会社名 カゴメ株式会社

上場取引所

東・名

コード番号 2811

URL <https://www.kagome.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO

(氏名) 佐伯 健

(TEL) 03-5623-8503

定時株主総会開催予定日 2025年3月27日

配当支払開始予定日

2025年3月6日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月7日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	306,869	36.5	27,094	39.1	36,221	107.3	25,015	139.8	41,978	105.4
2023年12月期	224,730	9.3	19,476	52.1	17,472	37.0	10,432	14.4	20,442	36.9
	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円 銭		円 銭		%		%		%	
2024年12月期	278.52		278.19		15.7		10.7		11.8	
2023年12月期	121.17		120.98		8.3		6.7		7.8	

(参考) 持分法による投資損益 2024年12月期 270百万円 2023年12月期 2,217百万円

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	362,415	211,640	185,740	51.3	1,983.20
2023年12月期	265,648	136,435	132,265	49.8	1,535.90

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	31,692	△46,325	△571	21,273
2023年12月期	4,617	△6,056	15,626	36,010

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	—	—	41.00	41.00	3,536	33.8	2.8
2024年12月期	—	—	—	57.00	57.00	5,344	20.5	3.2
2025年12月期(予想)	—	—	—	48.00	48.00		32.1	

(注) 2024年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 47円00銭、記念配当 10円00銭

## 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	300,000	△2.2	24,000	△11.4	24,000	△33.7	14,000	△44.0	149.48

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) Ingomar Packing Company, LLC 除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	93,886,944株	2023年12月期	94,366,944株
② 期末自己株式数	2024年12月期	229,976株	2023年12月期	8,251,145株
③ 期末発行済株式数(自己株式控除後)	2024年12月期	93,656,968株	2023年12月期	86,115,799株
④ 期中平均株式数	2024年12月期	89,816,672株	2023年12月期	86,093,175株

(参考) 個別業績の概要(日本基準)

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	157,724	9.6	10,237	47.8	13,873	27.7	10,368	37.4
2023年12月期	143,948	3.2	6,925	△7.4	10,859	33.8	7,544	28.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	115.44		115.30					
2023年12月期	87.64		87.50					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年12月期	208,198	139,112	138,724	106,035	66.6	1,481.19	1,231.31	
2023年12月期	175,615	106,428	138,724	106,035	60.4	1,231.31	1,231.31	

(参考) 自己資本 2024年12月期 138,724百万円 2023年12月期 106,035百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	11
(3) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結持分変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(企業結合等関係)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 役員の変動	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は2022年12月期から4年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。基本戦略である「4つのアクション（①野菜摂取に対する行動変容の促進 ②ファンベースマーケティングへの変革 ③オーガニック・インオーガニック、両面での成長追求 ④グループ経営基盤の強化と挑戦する風土の醸成）の有機的連携による持続的成長の実現」に取り組み、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

当連結会計年度（2024年1月1日から2024年12月31日）は、トマト加工品を中心とした世界的な原材料価格の高騰が継続いたしました。日本国内においては、物価上昇による生活者の節約志向の高まりを受け、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、国内加工食品事業においては、主要原材料の価格高騰を受け、野菜飲料やトマト調味料など一部製品の出荷価格を改定しました。これに対し、需要の落ち込みを最小限に抑えるべく積極的な需要喚起策に取り組みました。この結果、販売数量の減少を想定よりも抑えることができ、増収増益となりました。

国際事業においては、トマトペーストの販売価格が上昇したことに加え、フードサービス企業向けの販売が好調に推移しました。また、インオーガニックの成長として、持分法適用会社であったIngomar Packing Company, LLC（以下、Ingomar）の持分を2024年1月に追加取得し、連結子会社化したことにより、売上収益が純増となりました。この結果、国際事業は増収増益となりました。なお、取得日直前に保有していたIngomar持分を取得日における公正価値で再測定した結果、93億23百万円の段階取得に係る差益を「その他の収益」に計上しました。

当連結会計年度の連結業績の前期比並びにIngomar子会社化に伴う影響は以下の通りです。

（単位：百万円）

	連結			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	内、Ingomar 連結子会社化 影響※
売上収益	224,730	306,869	82,138	54,695
事業利益	19,476	27,094	7,618	1,572
営業利益	17,472	36,221	18,749	10,800
親会社の所有者 に帰属する 当期利益	10,432	25,015	14,583	9,234

※Ingomar連結子会社化影響は、当連結会計年度の同社業績に、連結財務諸表作成上必要な調整を加え、前連結会計年度に計上した同社の持分法投資損益を差し引いております。

以上により、当連結会計年度の売上収益は、前期比36.5%増の3,068億69百万円、事業利益は、前期比39.1%増の270億94百万円となりました。営業利益は、前期比107.3%増の362億21百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比139.8%増の250億15百万円となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間にIngomarを連結子会社化したことを契機に、セグメントの管理区分の見直しを行いました。この結果、国際事業の内訳として「トマト他一次加工」、「トマト他二次加工」を新たに開示しております。また、「国内農事業」及び、国際事業に含まれていた「種苗の生産・販売事業」を「その他」へ集約いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上収益			事業利益（△は損失）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
飲料	75,446	82,721	7,275	7,508	9,102	1,593
通販	13,130	13,361	230	751	239	△511
食品他	53,596	59,628	6,032	3,215	6,233	3,018
国内加工食品事業 計	142,173	155,711	13,538	11,475	15,575	4,100
トマト他一次加工※1	20,460	82,267	61,806	5,007	8,399	3,391
トマト他二次加工※2	57,833	70,543	12,710	6,518	7,000	482
調整額	△118	△3,507	△3,388	△690	△1,467	△776
国際事業 計	78,175	149,303	71,128	10,835	13,932	3,097
その他	19,564	21,861	2,296	△133	605	739
調整額	△15,182	△20,007	△4,824	△2,701	△3,019	△318
合計	224,730	306,869	82,138	19,476	27,094	7,618

※1 トマト他一次加工：農作物を加工した、ペーストなどの製造・販売

※2 トマト他二次加工：主に、農作物の一次加工品に調味料などを加えて加工した、ピザソースなどの製造・販売

#### <国内加工食品事業>

国内加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前期比9.5%増の1,557億11百万円、事業利益は、前期比35.7%増の155億75百万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他]

飲料カテゴリーは、トマトジュースにおいて、血圧・コレステロールが気になる健康関心層に加え、美容関心層の新規ユーザーを獲得したことにより、好調に推移しました。

「野菜生活100」シリーズは、「野菜生活100 レモンサラダ」など新商品の発売や、「朝を味方に。」をテーマとした需要促進策が一定の効果をもたらしました。

以上により、同カテゴリーの売上収益は、前期比9.6%増の827億21百万円、事業利益は、前期比21.2%増の91億2百万円となりました。

[通販：野菜飲料、サプリメント、スープ等の通信販売]

通販カテゴリーでは、主に、野菜飲料、サプリメント、スープなどの通信販売「健康直送便」を手掛けております。

通販カテゴリーは、つぶより野菜により定期顧客数を伸ばしたこと、また、スープが好調に推移しました。

以上により、同カテゴリーの売上収益は、前期比1.8%増の133億61百万円となりましたが、広告宣伝費の戦略的な投下などにより、事業利益は、前期比68.1%減の2億39百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他]

食品カテゴリーは、価格改定後のトマトケチャップ需要の落ち込みに対し「焼きケチャップ」などのメニュー情報発信と販促活動を強化したことにより、好調に推移しました。

業務用カテゴリーは、価格改定後も継続的な外食需要の増大などにより、好調に推移しました。

ギフト・特販カテゴリーは、長期保存可能な備蓄用製品の販売が好調に推移しました。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前期比11.3%増の596億28百万円、事業利益は、増収により、前期比93.9%増の62億33百万円となりました。

<国際事業>

国際事業では、農業生産、商品開発、加工、販売を展開しております。

当事業における売上収益は、前期比91.0%増の1,493億3百万円、事業利益は、前期比28.6%増の139億32百万円となりました。

[トマト他一次加工：トマトペースト、ダイストマト、にんじん汁、冷凍地中海野菜、他]

トマト他一次加工カテゴリーは、米国、欧州、豪州においてトマトペーストやダイストマト等の製造、販売を手掛けております。

トマト一次加工品は、世界的な需給の逼迫を受け、市場価格が高騰いたしました。

米国においては、「事業の更なる成長」「トマト加工事業のグローバルネットワークの拡充」「持続可能なトマト加工事業構築」を目的にIngomarを連結子会社化し、事業を拡大しました。欧州のHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.、及び豪州のKagome Australia Pty Ltd.においては、販売価格の上昇により、それぞれ増収となりました。

以上により、トマト他一次加工カテゴリーの売上収益は、前期比4.0倍の822億67百万円、事業利益は、前期比67.7%増の83億99百万円となりました。

[トマト他二次加工：ピザソース、バーベキューソース、トマトケチャップ、他]

トマト他二次加工カテゴリーは、米国、欧州、豪州、台湾、インドにおいて主としてフードサービス企業向けにピザソースやバーベキューソース、トマトケチャップ等の製造、販売を手掛けております。

トマト他二次加工品においては、世界的な原材料やエネルギーを始めとしたコストの増加に伴い、一部商品の価格改定を実施しました。

米国のKAGOME INC.をはじめ、各地域において、フードサービス企業向けの販売が好調に推移しました。

以上により、トマト他二次加工カテゴリーの売上収益は、前期比22.0%増の705億43百万円、事業利益は、前期比7.4%増の70億円となりました。

<その他>

その他には、国内農事業、種苗の生産・販売、並びに新品種・栽培技術などの開発、不動産事業、業務受託事業、新規事業等が含まれております。

売上収益は、前期比11.7%増の218億61百万円、事業利益は、6億5百万円（前期は事業損失1億33百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、その他に含めることとした「国内農事業」について、売上収益は、前期比2.2%減の98億91百万円、事業利益は、前期比7.4倍の8億60百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末は、資産合計につきましては、前期末に比べ967億66百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ445億6百万円増加いたしました。

これは、主にIngomarの連結子会社化などにより「棚卸資産」が438億49百万円、「営業債権及びその他の債権」が110億6百万円、それぞれ増加したことなどによります。なお「現金及び現金同等物」はIngomarの持分の追加取得による支出などにより、147億36百万円減少いたしました。

非流動資産につきましては、前期末に比べ522億59百万円増加いたしました。

これは、主にIngomarの連結子会社化に伴い、「無形資産」が347億93百万円、「有形固定資産」が218億32百万円増加したことなどによります。なお、同社は子会社化に伴い持分法適用会社の対象外となったことから、「持分法で会計処理されている投資」が56億65百万円減少しております。

負債につきましては、前期末に比べ215億61百万円増加いたしました。

これは、主にIngomarの連結子会社化などにより「営業債務及びその他の債務」が76億61百万円、「長期借入金」が76億32百万円、「繰延税金負債」が49億82百万円、それぞれ増加したことなどによります。

資本につきましては、前期末に比べ752億5百万円増加いたしました。これは、「親会社の所有者に帰属する当期利益」により250億15百万円、「自己株式」の処分等により217億45百万円、「非支配株主持分」が217億30百万円、それぞれ増加したことなどによります。一方で、剰余金の配当により35億36百万円減少しております。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は51.3%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,983円20銭となりました。



## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、212億73百万円となり、前期末に比べ147億36百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、316億92百万円の純収入（前期は46億17百万円の純収入）となりました。この主要因は、税引前利益が336億65百万円となったこと、減価償却費及び償却費が120億円となったこと、棚卸資産が71億98百万円減少したこと（以上、キャッシュの純収入）、Ingomarの持分段階取得に係る既存出資持分の時価評価益が93億23百万円となったこと、法人所得税等の支払いにより86億86百万円支出したこと、利息の支払いにより30億80百万円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、463億25百万円の純支出（前期は60億56百万円の純支出）となりました。これは、主にIngomarの持分追加取得に伴い360億46百万円支出したこと、有形固定資産及び無形資産の取得により109億43百万円支出したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億71百万円の純支出（前期は156億26百万円の純収入）となりました。これは、自己株式の処分等により231億29百万円収入があったものの、短期借入の減少により156億32百万円、長期借入金の返済により55億74百万円、配当金の支払いにより35億33百万円、非支配持分への配当金の支払いにより49億16百万円支出があったことなどによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

項目	2023年12月	2024年12月
親会社所有者帰属持分比率（％）	49.8	51.3
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（％）	101.8	76.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	14.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.3	10.3

- (注) 親会社所有者帰属持分比率 : (親会社所有者帰属持分) ÷ (資産合計)  
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : (株式時価総額) ÷ (資産合計)  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。



## (4) 今後の見通し

	売上収益 (百万円)	事業利益 (注) (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社の 所有者に帰属 する当期利益 (百万円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
2025年12月期 (予想)	300,000	24,000	24,000	14,000	149.48
2024年12月期	306,869	27,094	36,221	25,015	278.52
増減率	△2.2%	△11.4%	△33.7%	△44.0%	—

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

当社は「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」の実現に向けて、ビジョンである「トマトの会社」から「野菜の会社」を目指し、2025年度までの中期経営計画の達成に向けて取り組んでいます。

2025年12月期は、国内事業の「利益回復と挑戦の継続」、国際事業の「成長の加速」を重点課題としております。

国内事業は、主要原材料であるトマトペースト市況が下降する一方で、その他の原材料や物流コストなど、さまざまなコストが上昇すると見込んでいます。そのため、野菜摂取に対する行動変容の促進とファンベースマーケティングを中心とした需要創造に引き続き注力し、利益の創出を図ってまいります。また、スープ、プラントベースフード、植物性ミルクの3つに注目し、事業領域の拡張を進め新たな売上成長の柱を育成することに挑戦します。

国際事業は、トマトペースト市況が下降する中で、グローバルでの連携を強化することにより、トマト一次加工品の基盤を強化するとともに、二次加工のフードサービス企業向け販売の成長を加速してまいります。

そのほか、グローバル・アグリ・リサーチ&ビジネスセンターを中心とした農業研究の強化や増加する物流コストに対応したサプライネットワークの効率化など、中長期的な事業成長を支える基盤の強化を継続して推進してまいります。

なお、2025年12月期の連結業績予想の詳細については、「2024年12月期 決算説明会資料」をご参照ください。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## 1. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しております。

当社の株主還元方針は、2022年から2025年の4ヵ年で進めていた中期経営計画期間中において、「連結業績を基準に、総還元性向40%」を目指すこととし、合わせて「年間配当金額38円以上を安定的に現金配当する」こととしております。

## 2. 当期の配当

2024年2月1日に公表した配当予想を以下の通り修正いたします。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
前回予想	—	—	—	52.00	52.00
今回修正予想	—	—	—	57.00	57.00
当期実績	—	—	—		
前期実績	—	—	—	41.00	41.00

## ・修正の理由

当期の配当につきましては、期初の業績予想を大きく上回ったことを受けて、前回予想から1株当たり5円増配し、1株当たり47円の普通配当に、創業125年を記念した記念配当10円を加え、1株あたり57円に修正することといたしました。

## 3. 次期の配当

次期の配当につきましては、2024年12月期の普通配当47円から1円増配し、1株当たり48円の配当とさせていただく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社40社及び関連会社3社で構成され、国内外での食品の製造、仕入及び販売を主な事業内容としております。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている国内加工食品事業、また海外において農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開する国際事業の2つを主たる事業としております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料、通販及び食品他については事業セグメントを集約して「国内加工食品事業」、トマト他一次加工、トマト他二次加工(※1)についても集約の上「国際事業」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国際事業」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。また、セグメント利益は、「事業利益(※2)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

※1 トマト他一次加工…農作物を加工した、ペーストなどの製造・販売

トマト他二次加工…主に、農作物の一次加工品に調味料などを加えて加工した、ピザソースなどの製造・販売

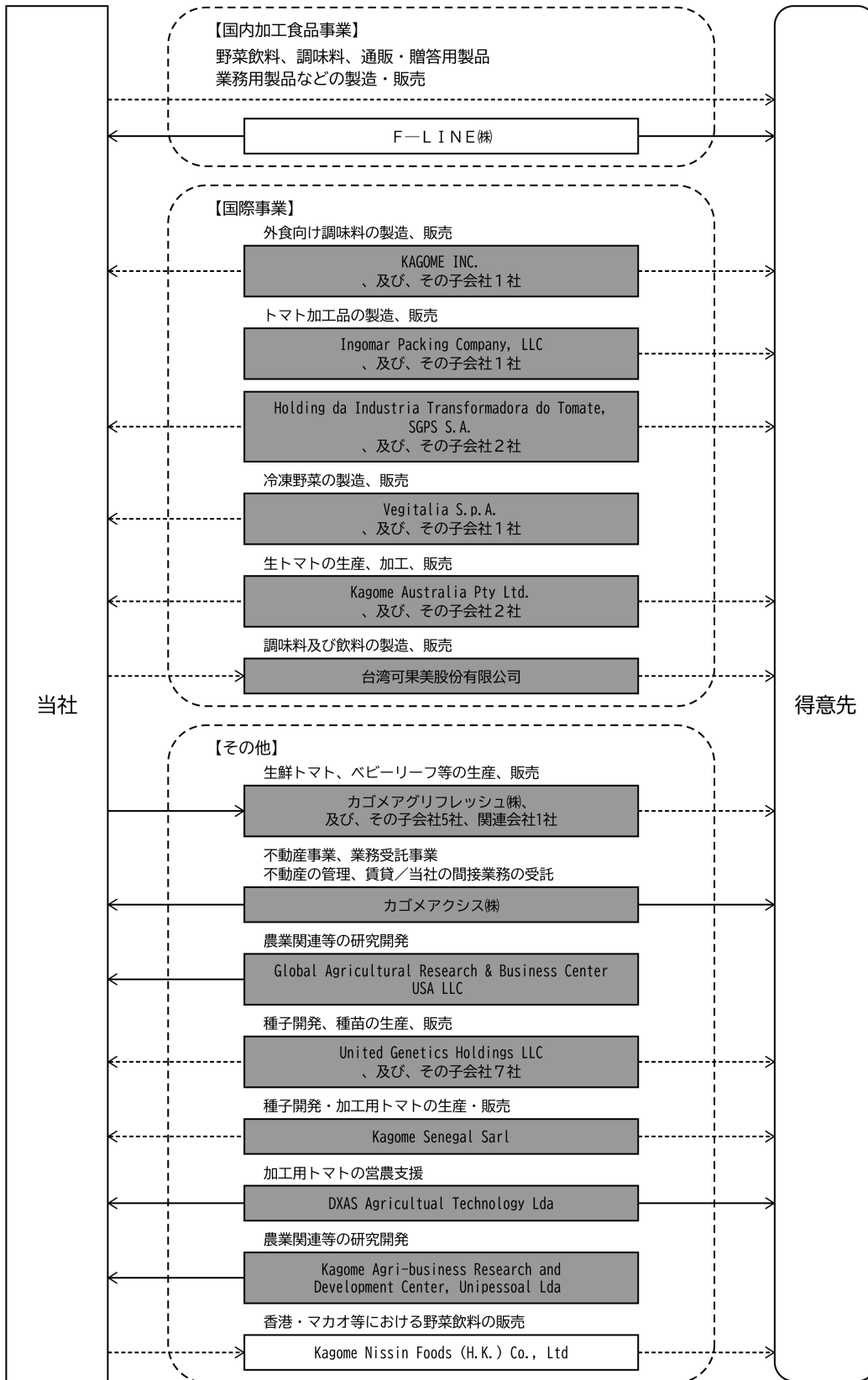
※2 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他
国内加工食品事業	
トマト他一次加工	トマトペースト、ダイストマト、にんじん汁、冷凍地中海野菜、他
トマト他二次加工	ピザソース、バーベキューソース、トマトケチャップ、他 ※3
国際事業	
その他	国内農事業、種苗の生産・販売、新品種・栽培技術などの研究開発、不動産事業、業務受託事業、新規事業、他

※3 国際事業のうち、一次加工及び二次加工に属さない事業は「トマト他二次加工」に含めております。

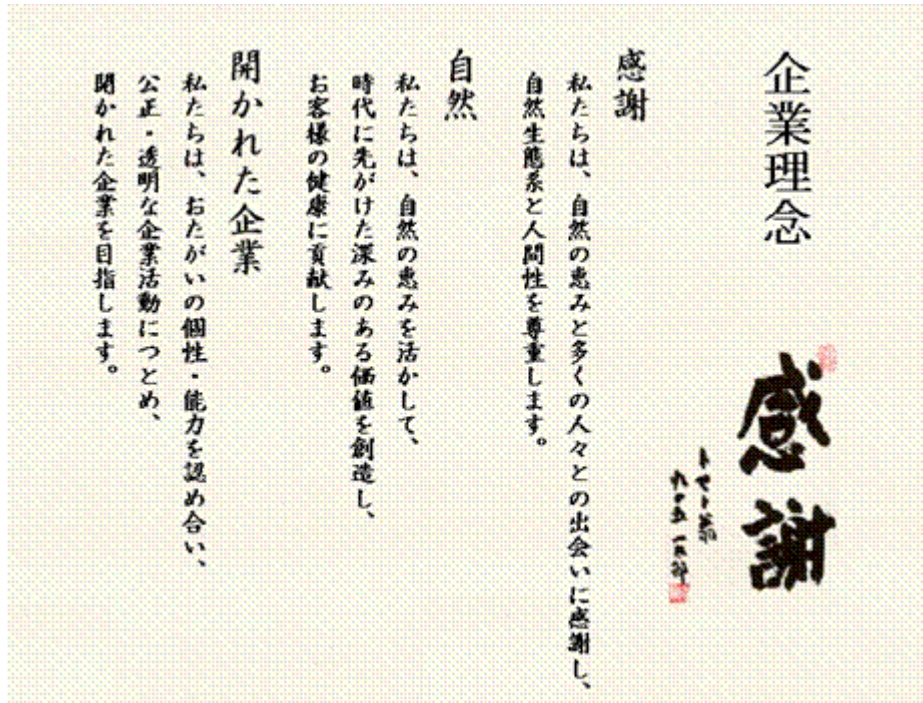
主要な関係会社の事業系統図は、次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

カゴメグループは、「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは、創業100周年にあたる1999年を機に、カゴメグループの更なる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、2000年1月に制定したものです。



また、カゴメグループは今後も「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」をお客様と約束するブランド価値として商品をお届けしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

##### ① 環境認識

中長期的な環境変化として、世界においては、人口の増加、デジタル技術の進展、異常気象による天然資源、食糧・水の不足が更に深刻化し、国内においては、人口減少や超高齢社会の進行、それに伴う労働力不足や介護問題の深刻化などが予想されます。また、国内外問わず、地政学リスクの高まりなどによる社会経済活動への影響は継続することが予想されます。そのため、企業は今以上に、これらの課題に対応することで、社会に貢献していくことが求められます。

当社は社会環境の変化を予測し、その時代の要請を事業戦略に組み込みながら、当社ならではの方法で社会課題の解決に貢献することが、当社の社会的価値を高めることに繋がると考えております。そして、温室効果ガスの排出削減を含めたサステナビリティへの取り組みなど、それらを実現するための新たな経済価値やビジネスモデルを創出する力の向上が、当社にとっての事業機会と捉えております。

##### ② 中期経営計画

当社は、2015年に行った「10年後の環境予測」において「深刻化する国内外の社会課題」を認識し、特に取り組むべき社会課題を「健康寿命の延伸」、「農業振興・地方創生」、「持続可能な地球環境」の3つに定めております。

当社のありたい姿として「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業になる」ことを掲げ、2025年までのビジョンとして「トマトの会社」から、「野菜の会社」になることを目指しております。事業領域をトマトから野菜に広げ、価値ある多様な野菜を、多様な加工度・形態で、多様な市場に提供することにより、国内の野菜摂取不足の解消を進めることで「健康寿命の延伸」に貢献していきます。

2025年のありたい姿やビジョンの達成に向けて、2025年度までの4カ年を第3次中期経営計画として位置付けております。野菜需要を喚起し、当社の社会的価値、経済的価値を一層高めていくことに取り組んでまいります。

重点戦略につきましては、対処すべき課題の項に記載します。

### (3) 会社の対処すべき課題

2025年度は、引き続き原材料価格が高い水準となる見通しです。

引き続き、収益獲得に向けた活動に注力しながら、基本戦略である「4つのアクションの有機的連携」を進めていくとともに、2026年度以降を見据え、ビジネスモデルの特徴の一つである農業が抱える課題への中長期的な対応を進めてまいります。

第3次中期経営計画期間最終年度(2025年)の課題と主な取り組みは以下のとおりです。

- ① 国内事業の利益回復と挑戦の継続
  - ・発売30周年を迎える「カゴメ野菜生活100」シリーズをはじめとした、野菜飲料全体の需要回復
  - ・「カゴメナポリタスタジアム2025®」を通じたトマトケチャップ・トマト調味料の需要拡大
  - ・アーモンドミルクの需要創造及び市場の拡大
- ② 国際事業の成長の加速
  - ・カゴメ・フード・インターナショナル・カンパニーを中心としたグループ企業間の連携強化
  - ・ピザ・ハンバーガーチェーンをはじめとしたグローバルフードサービス企業への供給シェアの拡大
  - ・各国のローカルフードサービス企業との新規取引の獲得
  - ・生産性の向上及び原価低減への注力
- ③ 経営基盤の強化
  - ・グローバル・アグリ・リサーチ&ビジネスセンターを中心とする農業研究の強化に向けた基盤の拡充
  - ・「カゴメグループ人権方針」に基づく人権デューデリジェンスへの取り組み
  - ・増加する物流コストに対応したサプライネットワークの効率化
  - ・健康経営の推進
  - ・働きがいと心理的安全性の向上

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業になる」ことを目指しております。その一環として、経営管理品質の向上、国際的な比較可能性の向上、及び海外投資家の拡大を図ることを目的として、2019年12月期より、IFRSを適用しております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	36,010	21,273
営業債権及びその他の債権	48,426	59,432
棚卸資産	75,198	119,047
未収法人所得税	206	2,506
その他の金融資産	3,074	4,555
その他の流動資産	2,534	3,142
流動資産合計	165,451	209,958
非流動資産		
有形固定資産	60,756	82,589
無形資産	3,023	37,817
その他の金融資産	20,323	22,320
持分法で会計処理されている投資	11,300	5,635
その他の非流動資産	3,671	4,057
繰延税金資産	1,121	36
非流動資産合計	100,197	152,456
資産合計	265,648	362,415
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	36,750	44,412
借入金	49,876	51,176
1年内償還社債	997	—
未払法人所得税	2,783	3,003
その他の金融負債	903	1,015
その他の流動負債	9,118	9,605
流動負債合計	100,430	109,213
非流動負債		
長期借入金	13,911	21,543
その他の金融負債	2,739	2,837
退職給付に係る負債	5,662	5,432
引当金	1,496	1,495
その他の非流動負債	1,261	1,557
繰延税金負債	3,711	8,694
非流動負債合計	28,783	41,560
負債合計	129,213	150,774



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,756	23,287
自己株式	△22,398	△653
その他の資本の構成要素	13,904	23,395
利益剰余金	98,017	119,725
親会社の所有者に帰属する持分	132,265	185,740
非支配持分	4,170	25,900
資本合計	136,435	211,640
負債及び資本合計	265,648	362,415

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	224,730	306,869
売上原価	144,935	207,137
売上総利益	79,794	99,732
販売費及び一般管理費	62,536	72,907
持分法による投資損益	2,217	270
事業利益	19,476	27,094
その他の収益	634	10,073
その他の費用	2,637	946
営業利益	17,472	36,221
金融収益	959	1,095
金融費用	1,942	3,652
税引前利益	16,489	33,665
法人所得税費用	4,676	6,489
当期利益	11,812	27,175
当期利益の帰属		
親会社所有者	10,432	25,015
非支配持分	1,380	2,159
合計	11,812	27,175
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	121.17	278.52
希薄化後1株当たり当期利益(円)	120.98	278.19

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益	11,812	27,175
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	49	200
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	813	643
持分法適用会社のその他の包括利益持 分	5	5
合計	868	849
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュフロー・ヘッジ	4,557	1,016
ヘッジコスト	1,216	4,936
在外営業活動体の換算差額	1,977	7,956
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	9	43
合計	7,761	13,953
その他の包括利益合計	8,629	14,802
当期包括利益	20,442	41,978
当期包括利益の帰属		
親会社所有者	18,919	38,246
非支配持分	1,522	3,731
合計	20,442	41,978

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定 給付制度の 再測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の純変 動	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2023年1月1日残高	19,985	22,836	△22,543	—	4,855	1,721
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	55	813	4,581
当期包括利益	—	—	—	55	813	4,581
非金融資産等の振替	—	—	—	—	—	△2,514
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	147	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	△78	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△55	△98	—
所有者との取引額合計	—	△79	144	△55	△98	—
2023年12月31日残高	19,985	22,756	△22,398	—	5,570	3,787

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動 体の換算差額	合計				
2023年1月1日残高	△413	1,921	8,084	90,708	119,071	2,720	121,792
当期利益	—	—	—	10,432	10,432	1,380	11,812
その他の包括利益	1,216	1,821	8,487	—	8,487	142	8,629
当期包括利益	1,216	1,821	8,487	10,432	18,919	1,522	20,442
非金融資産等の振替	—	—	△2,514	—	△2,514	—	△2,514
自己株式の取得	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	146	—	146
剰余金の配当	—	—	—	△3,276	△3,276	△72	△3,349
株式報酬	—	—	—	—	△78	—	△78
利益剰余金への振替	—	—	△153	153	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△153	△3,122	△3,211	△72	△3,284
2023年12月31日残高	803	3,742	13,904	98,017	132,265	4,170	136,435

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定 給付制度の 再測定	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の純変 動	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2024年1月1日残高	19,985	22,756	△22,398	—	5,570	3,787
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	205	643	1,018
当期包括利益	—	—	—	205	643	1,018
非金融資産等の振替	—	—	—	—	—	△3,511
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	2,803	20,447	—	—	—
自己株式の消却	—	△1,300	1,300	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	△5	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△967	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△205	△21	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	530	21,745	△205	△21	—
2024年12月31日残高	19,985	23,287	△653	—	6,191	1,294

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動 体の換算差額	合計				
2024年1月1日残高	803	3,742	13,904	98,017	132,265	4,170	136,435
当期利益	—	—	—	25,015	25,015	2,159	27,175
その他の包括利益	4,936	6,426	13,230	—	13,230	1,571	14,802
当期包括利益	4,936	6,426	13,230	25,015	38,246	3,731	41,978
非金融資産等の振替	—	—	△3,511	—	△3,511	—	△3,511
自己株式の取得	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	23,250	—	23,250
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△3,536	△3,536	△1,892	△5,428
株式報酬	—	—	—	—	△5	—	△5
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	△967	△745	△1,713
利益剰余金への振替	—	—	△227	227	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	20,636	20,636
所有者との取引額合計	—	—	△227	△3,308	18,739	17,998	36,738
2024年12月31日残高	5,740	10,169	23,395	119,725	185,740	25,900	211,640

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	16,489	33,665
減価償却費及び償却費	8,249	12,000
減損損失	2,236	—
受取利息及び受取配当金	△623	△772
支払利息	1,673	2,984
段階取得に係る差益	—	△9,323
持分法による投資利益	△2,217	△270
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	28	107
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,127	△1,640
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,780	7,198
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,014	△973
その他	△680	△321
小計	9,261	42,653
利息及び配当金の受取額	1,009	805
利息の支払額	△1,381	△3,080
法人所得税等の支払額	△4,271	△8,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,617	31,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	△6,426	△10,943
有形固定資産の売却による収入(投資不 動産含む)	297	413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取 得による支出	—	△36,046
その他の金融資産の取得による支出	△309	△215
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	446	443
その他	△64	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,056	△46,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,209	△15,632
長期借入による収入	10,387	8,587
長期借入金の返済による支出	△865	△5,574
社債の発行による収入	984	—
社債の償還による支出	—	△1,000
リース負債の返済による支出	△736	△904
配当金の支払額	△3,277	△3,533
非支配持分への配当金の支払額	△72	△4,916
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△1,713
自己株式の純増減額(△は増加)	△2	23,129
デリバティブの決済による収入	—	985
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,626	△571
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,187	△15,205
現金及び現金同等物の期首残高	21,390	36,010
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	433	468
現金及び現金同等物の期末残高	36,010	21,273

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている国内加工食品事業、また海外において農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開する国際事業の2つを主たる事業としております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料、通販及び食品他については事業セグメントを集約して「国内加工食品事業」、トマト他一次加工、トマト他二次加工(※1)についても集約の上「国際事業」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国際事業」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。また、セグメント利益は、「事業利益(※2)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

※1 トマト他一次加工…農作物を加工した、ペーストなどの製造・販売

トマト他二次加工…主に、農作物の一次加工品に調味料などを加えて加工した、ピザソースなどの製造・販売

※2 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他
国内加工食品事業	
トマト他一次加工	トマトペースト、ダイストマト、にんじん汁、冷凍地中海野菜、他
トマト他二次加工	ピザソース、バーベキューソース、トマトケチャップ、他 ※3
国際事業	
その他	国内農事業、種苗の生産・販売、新品種・栽培技術などの研究開発、不動産事業、業務受託事業、新規事業、他

※3 国際事業のうち、一次加工及び二次加工に属さない事業は「トマト他二次加工」に含めております。

## (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間にIngomarを連結子会社化したことを契機に、セグメントの管理区分の見直しを行いました。この結果、「国内農事業」及び、国際事業に含まれていた「種苗の生産・販売事業」を「その他」へ区分いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。



## (3) 報告セグメントの売上収益及び業績

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国際事業	その他		
売上収益					
外部顧客に対する 売上収益	142,173	63,110	19,446	—	224,730
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	15,064	117	△15,182	—
売上収益合計	142,173	78,175	19,564	△15,182	224,730
事業利益 (△は損失)	11,475	10,835	△133	△2,701	19,476
その他の収益					634
その他の費用					2,637
営業利益					17,472
金融収益					959
金融費用					1,942
税引前利益					16,489
セグメント資産	154,659	89,671	21,318	—	265,648
その他の項目					
減価償却費	5,019	2,412	816	—	8,249
減損損失	—	—	2,236	—	2,236
持分法による 投資損益(△は損失)	△56	2,212	62	—	2,217
有形固定資産及び 無形資産の増加額	2,806	4,175	653	—	7,634

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用△2,046百万円、未実現利益の消去額△640百万円、及び連結財務諸表上金融収益に含まれる、国内農事業の商品購入価格スワップに係る決済損益△14百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国際事業	その他		
売上収益					
外部顧客に対する 売上収益	155,711	129,534	21,622	—	306,869
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	19,768	238	△20,007	—
売上収益合計	155,711	149,303	21,861	△20,007	306,869
事業利益(△は損失)	15,575	13,932	605	△3,019	27,094
その他の収益					10,073
その他の費用					946
営業利益					36,221
金融収益					1,095
金融費用					3,652
税引前利益					33,665
セグメント資産	145,534	192,790	24,090	—	362,415
その他の項目					
減価償却費	4,822	6,511	666	—	12,000
減損損失	—	—	—	—	—
持分法による 投資損益(△は損失)	219	—	51	—	270
有形固定資産及び 無形資産の増加額	3,128	59,950	1,091	—	64,171

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用△2,682百万円、未実現利益の消去額△330百万円、及び連結財務諸表上金融収益に含まれる、国内農事業の商品購入価格スワップに係る決済損益△7百万円が含まれております。

## (企業結合等関係)

## (1) 企業結合の概要

## (a) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Ingomar Packing Company, LLC  
事業の内容 トマト加工品（トマトペースト、ダイストマト）の製造販売

(b) 取得日 2024年1月26日

## (c) 取得した議決権付資本持分の割合

企業結合直前に所有していた議決権比率：20.0%  
企業結合日に追加取得した議決権比率：50.0%  
取得後の議決権比率：70.0%

## (d) 企業結合を行った主な理由

## ① 米国トマト加工事業のバリューチェーンの強化による米国事業の更なる成長

現在の米国トマト加工事業（「種子開発・販売」「二次加工」）に、「一次加工」の機能を取り込むとともに、Ingomarの特徴であり強みでもある「加工用トマト栽培」への関与を強めます。同一地域内で完全なバリューチェーンを保有することにより、事業の安定性と持続性を高め、米国トマト加工事業の更なる成長を図ります。

## ② トマト加工事業のグローバルネットワークの強化による国際事業全体の成長加速

世界最大の加工用トマト産地における「一次加工」機能の保有は、グローバルに展開するフードサービス企業・食品製造業との取引拡大を支えるグローバルネットワークの強化につながります。Ingomarは、当社が2023年10月に新設した社内組織「カゴメ・フード・インターナショナルカンパニー」に加わり、この組織に配置されている海外各社との連携を図ります。

また同社が保有するトマト一次加工の技術や知見をカゴメグループ内に展開し、カゴメグループのトマト加工事業の競争力を高めていくと共に、人材交流も含めカゴメグループのグローバル化を加速していきます。

## ③ 農業領域の取り組み強化による、競争優位性があり、持続可能なトマト加工事業の構築

Ingomar及び同社出資パートナーと共同で、栽培技術の開発に取り組み、環境負荷の低減や収穫量の安定化、栽培効率の向上等を目指します。技術開発に際しては、世界最大の加工用トマト産地であり、農業の最先端技術が集まる米国カリフォルニア州にて2024年9月に設立したコーポレートベンチャーキャピタル(CVC)を活用し、現地の研究機関や農業関連企業等とのオープンイノベーションも積極的に進めていきます。開発した技術は、Ingomarの加工用トマト調達先に展開する他、米国以外のグループ会社への展開も目指します。これにより各地域のトマト加工事業の強化を図り、ひいてはグローバルな視点で、トマト加工事業の競争優位性と持続可能性を高めていきます。

(e) 企業結合の法的形式 現金を対価とする持分取得

## (2) 取得の対価

(単位：百万円)

項目	金額
現金	36,046
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	14,418
合計	50,464

## (3) 企業結合に伴う再測定による利益

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、9,323百万円の段階取得に係る差益を、連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

## (4) 取得資産、引受負債、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	—
営業債権及びその他の債権	7,897
棚卸資産(注)1	45,136
その他	127
非流動資産	
有形固定資産	18,521
無形資産(注)3	23,755
その他	406
取得資産	95,844
流動負債(注)1	27,203
非流動負債(注)1	9,370
引受負債	36,574
差引額	59,270
非支配持分(注)1,2	18,835
のれん(注)1,4	10,029

- (注) 1 当第3四半期連結会計期間末において、識別可能な資産及び負債の公正価値に基づく取得対価の配分は完了していないため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に確定しております。暫定的な処理の確定に伴う修正内容は、棚卸資産の減少2,174百万円、流動負債の減少5,517百万円、非流動負債の減少3,363百万円、非支配持分の増加1,003百万円、のれんの減少5,703百万円です。
- 2 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配株主の持分割合で測定しています。
- 3 無形資産に配分された内訳は、顧客関連資産23,755百万円となります。顧客関連資産については、外部の専門家を利用し、超過収益法に基づくインカム・アプローチにより時価を測定しております。識別可能な顧客関連資産の時価の測定は下記の仮定に基づいております。
- ・将来の売上高成長率及び営業利益率
  - ・直近の顧客別売上高に基づく将来の既存顧客減少率
  - ・割引率として用いた加重平均資本コスト
- 4 のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、認識したのれんは、税務上損金算入可能と見込んでおります。当該のれんは、連結財政状態計算書の「無形資産」に計上しております。

## (5) 取得した営業債権及びその他の債権の公正価値

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値について、契約上の未収金額は7,897百万円であり、回収不能と見込まれるものはありません。

## (6) 取得に伴うキャッシュフロー

(単位：百万円)

項目	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	36,046
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	36,046

## (7) 取得関連費用

取得関連費用として267百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

## (8) 企業結合に係る取得日以降の損益情報

連結損益計算書に含まれている、Ingomarの取得日からの業績は下記の通りです。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	57,781
当期利益	3,670

## (9) プロ FORMA 情報

当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、監査証明を受けていません。

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	10,432	25,015
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	10,432	25,015
加重平均普通株式数(千株)	86,093	89,816
基本的1株当たり当期利益(円)	121.17	278.52

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	10,432	25,015
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	10,432	25,015
加重平均普通株式数(千株)	86,093	89,816
普通株式増加数新株予約権(千株)	134	106
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	86,227	89,923
希薄化後1株当たり当期利益(円)	120.98	278.19
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当社は、2025年2月3日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式取得に係る事項について及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしましたので、以下のとおり、お知らせいたします。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しております。

当社の株主還元方針は、2022年から2025年の4ヵ年で進めている中期経営計画期間中において、「連結業績を基準に、総還元性向40%」を目指すこととし、合わせて「年間配当金額38円以上を安定的に現金配当する」こととしております。本方針に基づき、株主還元のさらなる充実と、資本効率の向上を目指し、自己株式の取得を決定いたしました。また、今回取得する自己株式は、全株式を消却致します。

## 2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	3,200,000株(上限) 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.4%
(3) 株式の取得価額の総額	80億円(上限)
(4) 取得期間	2025年2月4日～2025年8月31日
(5) 取得方法	①自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け ②東京証券取引所における市場買付け

## 3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	上記2により取得した自己株式の全株式数
(3) 消却予定日	2025年12月10日(予定)

(ご参考) 2024年12月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	93,656,968株
自己株式数	229,976株



## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

・新任予定取締役(監査等委員であるものを除く)候補者

佐伯 健 (現 常務執行役員CFO 兼 CRO 兼 リスクマネジメント統括委員会事務局長 兼 財務経理部長)

桑川 滋 (現 ソニーマーケティング株式会社 代表取締役会長)

桑川 滋氏は、社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役(監査等委員であるものを除く)

小林 寛久(現 取締役常務執行役員 国内加工食品事業管掌)

佐藤 秀美(現 社外取締役)

#### ③ 就任および退任の予定日

2025年3月27日